



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 有沢製作所
 コード番号 5208 URL <https://www.arisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 竹史
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,543	2.7	2,137	23.8	2,705	14.3	2,661	10.4
2022年3月期第3四半期	32,663		2,803		3,155		2,971	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,152百万円 (33.6%) 2022年3月期第3四半期 2,359百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	80.52	80.33
2022年3月期第3四半期	89.18	89.13

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	70,087	47,514	67.7	1,440.37
2022年3月期	68,689	47,965	69.6	1,434.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,438百万円 2022年3月期 47,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		90.00	95.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.4	2,600	21.7	3,500	16.8	3,200	18.2	96.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	33,818,924 株	2022年3月期	33,614,824 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	884,239 株	2022年3月期	301,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	33,051,977 株	2022年3月期3Q	33,317,569 株

- (注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 87,700株、2022年3月期 88,600株)が含まれております。
また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 88,216株、2022年3月期3Q 45,972株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、経済活動は正常に向かっている一方、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー費や原材料価格の高止まり、世界的なインフレによる物価上昇、さらに中国市場での需要減少もあり、依然として先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期累計期間の業績は、電子材料の売上高は減少したものの、産業用構造材料及びディスプレイ材料の売上が増加したことから、売上高 335 億 43 百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。一方、営業利益はエネルギー費や原材料価格の高騰を受けて、21 億 37 百万円（同 23.8%減）に留まりました。経常利益は為替差益の計上等により 27 億 5 百万円（同 14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上等により 26 億 61 百万円（同 10.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子材料)

フレキシブルプリント配線板材料及びプリント基板用ガラスクロスの販売が減少したこと等により、売上高は 215 億 50 百万円（同 5.6%減）、セグメント利益は売上高の減少に加え、エネルギー費や原材料価格の高騰の影響を受けて 12 億 67 百万円（同 46.6%減）となりました。

(産業用構造材料)

水処理用 FRP 製圧力容器の販売が増加したこと等により、売上高は 66 億 7 百万円（同 26.8%増）、セグメント利益は 10 億 31 百万円（同 56.4%増）となりました。

(電気絶縁材料)

インフラ関連向けの販売が減少したこと等により、売上高は 19 億 35 百万円（同 0.7%減）、セグメント利益は 1 億 23 百万円（同 48.8%減）となりました。

(ディスプレイ材料)

3D関連材料及びカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用部材の販売が増加したこと等により、売上高は 32 億 14 百万円（同 36.3%増）、セグメント利益は 7 億 66 百万円（同 21.7%増）となりました。

(その他)

売上高は2億35百万円(同25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、700億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億56百万円、商品及び製品が10億93百万円、有形固定資産が25億94百万円それぞれ増加し、有価証券が9億40百万円、投資有価証券が54億1百万円それぞれ減少したこと等によります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、225億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億42百万円、長期借入金が4億68百万円それぞれ増加したこと等によります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、475億14百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が12億66百万円増加し、利益剰余金が3億45百万円、その他有価証券評価差額金が8億23百万円それぞれ減少したことに加え、自己株式を7億6百万円取得したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月4日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,341,765	19,198,120
受取手形、売掛金及び契約資産	16,073,835	17,066,436
有価証券	1,040,342	100,330
商品及び製品	4,401,727	5,495,111
仕掛品	2,112,503	2,335,731
原材料及び貯蔵品	4,123,818	4,736,358
その他	797,960	1,107,480
貸倒引当金	△15,947	△34,242
流動資産合計	45,876,007	50,005,326
固定資産		
有形固定資産	13,775,074	16,369,428
無形固定資産	279,191	255,874
投資その他の資産		
投資有価証券	7,875,645	2,474,350
その他	933,709	1,028,903
貸倒引当金	△50,428	△46,034
投資その他の資産合計	8,758,926	3,457,219
固定資産合計	22,813,192	20,082,522
資産合計	68,689,199	70,087,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637,609	6,580,596
1年内償還予定の社債	26,800	16,800
短期借入金	3,562,272	3,280,169
1年内返済予定の長期借入金	957,962	1,284,006
未払法人税等	1,087,828	835,853
製品保証引当金	73,525	43,045
賞与引当金	507,532	273,913
役員賞与引当金	4,503	1,811
その他	3,332,705	4,498,573
流動負債合計	15,190,739	16,814,770
固定負債		
社債	27,600	10,800
長期借入金	3,845,199	4,314,021
株式給付引当金	29,802	45,432
退職給付に係る負債	583,365	537,096
資産除去債務	92,521	100,102
その他	954,267	751,544
固定負債合計	5,532,757	5,758,997
負債合計	20,723,496	22,573,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,643,777	7,761,676
資本剰余金	3,017,461	3,112,421
利益剰余金	34,936,822	34,590,856
自己株式	△299,704	△1,006,038
株主資本合計	45,298,357	44,458,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,118	405,183
繰延ヘッジ損益	△50,146	△5,713
為替換算調整勘定	1,317,978	2,584,049
退職給付に係る調整累計額	△8,734	△4,407
その他の包括利益累計額合計	2,488,215	2,979,112
新株予約権	149,131	76,053
非支配株主持分	29,998	—
純資産合計	47,965,702	47,514,081
負債純資産合計	68,689,199	70,087,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,663,855	33,543,349
売上原価	25,842,854	27,086,418
売上総利益	6,821,001	6,456,931
販売費及び一般管理費	4,017,995	4,319,837
営業利益	2,803,005	2,137,093
営業外収益		
受取利息	142,089	102,948
受取配当金	73,901	58,555
為替差益	91,549	347,203
その他	285,207	227,710
営業外収益合計	592,748	736,417
営業外費用		
支払利息	88,509	106,692
賃貸費用	62,424	39,116
その他	89,161	22,246
営業外費用合計	240,094	168,055
経常利益	3,155,659	2,705,456
特別利益		
固定資産売却益	7,471	3,978
投資有価証券売却益	737,947	1,305,241
その他	45,919	40,870
特別利益合計	791,337	1,350,090
特別損失		
固定資産除却損	28,500	79,206
投資有価証券売却損	4,053	55,868
減損損失	—	12,938
その他	14,098	—
特別損失合計	46,653	148,013
税金等調整前四半期純利益	3,900,344	3,907,533
法人税等	839,254	1,243,760
四半期純利益	3,061,089	2,663,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,920	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,971,168	2,661,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,061,089	2,663,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,971	△823,934
繰延ヘッジ損益	4,334	44,432
為替換算調整勘定	△430,880	1,223,241
退職給付に係る調整額	11,273	4,327
持分法適用会社に対する持分相当額	16,643	21,221
その他の包括利益合計	△701,600	469,288
四半期包括利益	2,359,489	3,133,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221,518	3,152,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△862,029	△19,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式624,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が749,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,006,038千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,831,479	5,210,840	1,949,002	2,358,326	32,349,648	314,207	32,663,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	628,951	628,951
計	22,831,479	5,210,840	1,949,002	2,358,326	32,349,648	943,158	33,292,807
セグメント利益	2,373,950	659,374	242,033	629,568	3,904,926	132,062	4,036,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,904,926
「その他」の区分の利益	132,062
セグメント間取引消去	11,305
全社費用(注)	△1,214,126
棚卸資産の調整額	△31,162
四半期連結損益計算書の営業利益	2,803,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,550,698	6,607,601	1,935,647	3,214,040	33,307,988	235,361	33,543,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	642,875	642,875
計	21,550,698	6,607,601	1,935,647	3,214,040	33,307,988	878,236	34,186,224
セグメント利益	1,267,728	1,031,163	123,946	766,136	3,188,975	119,696	3,308,671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,188,975
「その他」の区分の利益	119,696
セグメント間取引消去	1,055
全社費用(注)	△1,124,615
棚卸資産の調整額	△48,017
四半期連結損益計算書の営業利益	2,137,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用構造材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,938千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2023年1月31日に消却いたしました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 424,400株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.25%）
3. 消却実施日 2023年1月31日

(参考)

消却後の発行済株式の総数は、33,398,024株（自己株式を含む）となります。